

国土交通省の直轄工事における 事故状況

国土交通省 大臣官房 技術調査課

あわづ せいち
課長補佐 栗津 誠一

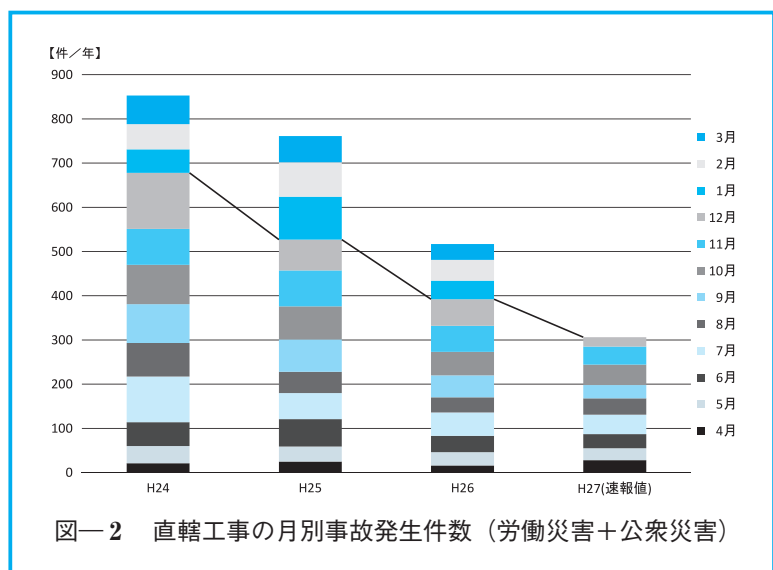
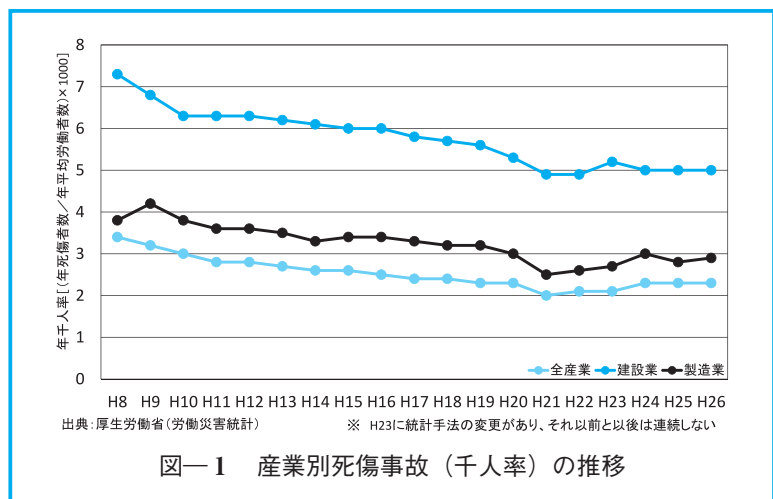
1. はじめに

建設業における労働災害は長期的に見れば減少傾向を示しているものの、直近では横ばいの動向を示している。また全産業との比較でも建設業の死傷事故は2倍程度と高い状況が続いている（図—1）。

また、国土交通省の直轄工事における事故発生件数は、関係各位のさまざまな努力により直近では減少傾向にあり、平成27年度についても減少すると考えられるものの、労働災害、公衆災害ゼロを目指して、さらなる対応が求められている（図—2）。

国土交通省では、地方整備局・都道府県・政令指定都市・機構等が発注する公共工事で発生した一定規模以上の事故の事故報告データを「建設工事事故データベース：SAS（Safety Analysis System）」として収集しており、発注者において、工事事故防止に向けた対策の検討・立案に利用している。

本稿では、直轄工事事故に関する最近の動向について考察する。

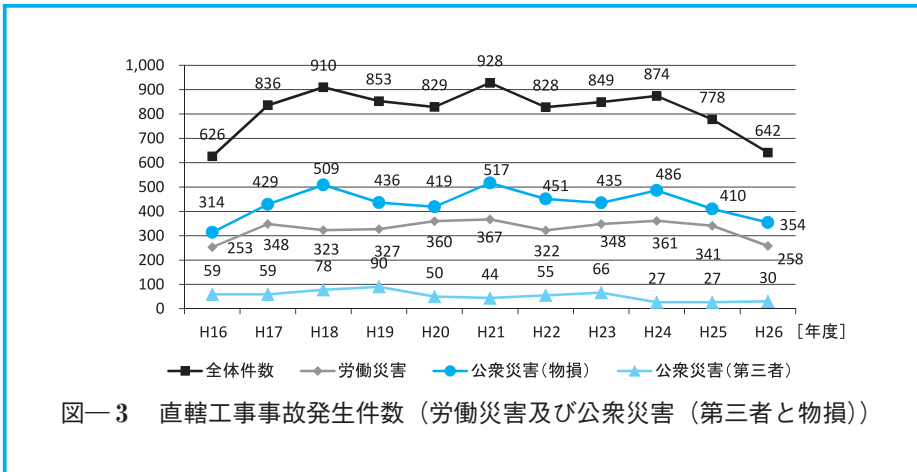


2. 直轄工事の工事事故発生状況

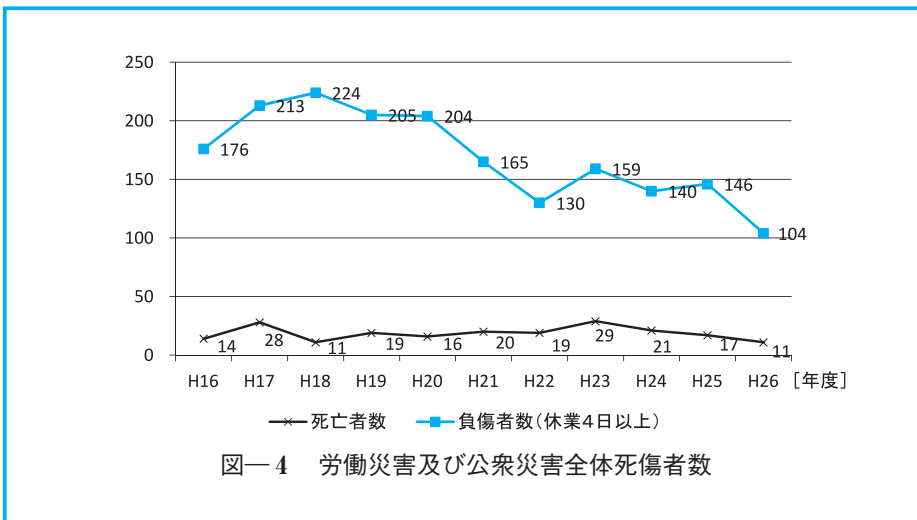
直轄工事の事故（労働災害、公衆災害）発生件数は、近年横ばいであったものが、平成26年度は258件と減少傾向に転じている（図一3）。また、

死傷者数についても同様の傾向を示しており、平成27年度も年度途中の集計ではあるものの同様の傾向を示している（図一4）。

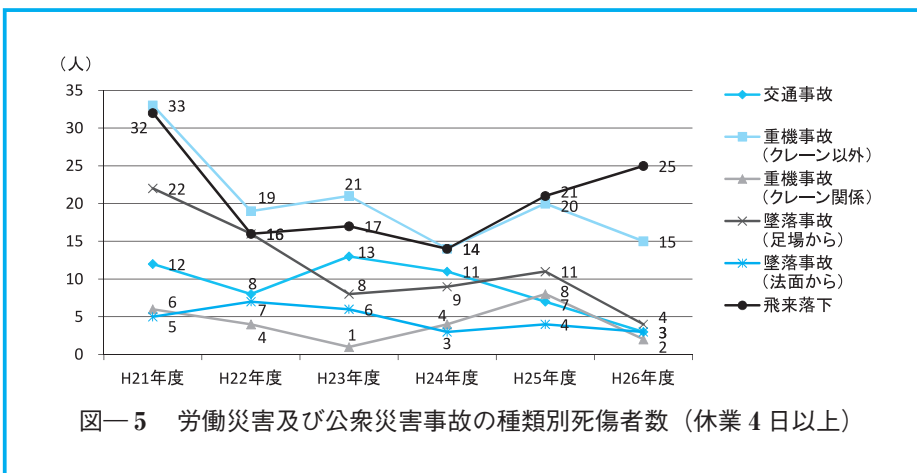
しかし、事故の種類別で見ると飛来落下は25人で増加傾向（図一5）を示しており、また、クレーン以外の重機事故も15人とそれら2種類で、平成26年度の全死傷者数の約3割を占めている。



図一3 直轄工事事故発生件数（労働災害及び公衆災害（第三者と物損））



図一4 労働災害及び公衆災害全体死傷者数



図一5 労働災害及び公衆災害事故の種類別死傷者数（休業4日以上）

3. 事故の発生要因と分析 (平成25年度SASデータによる)

(1) 種類別

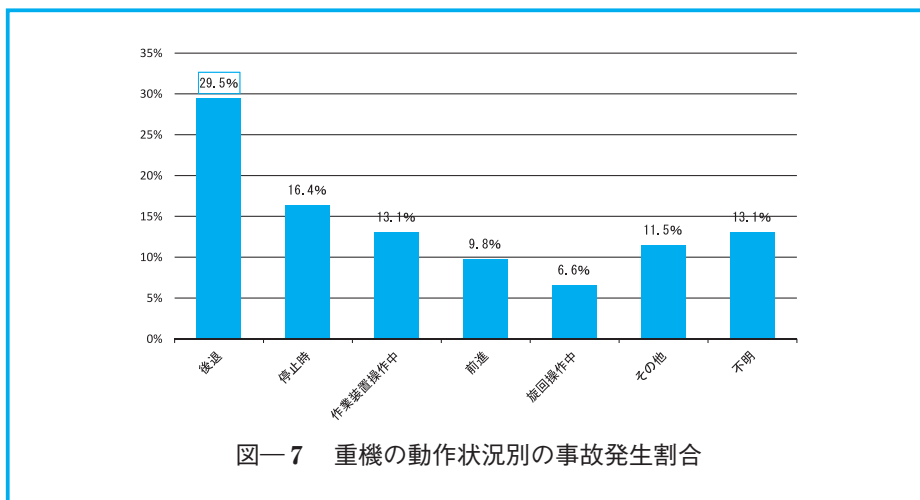
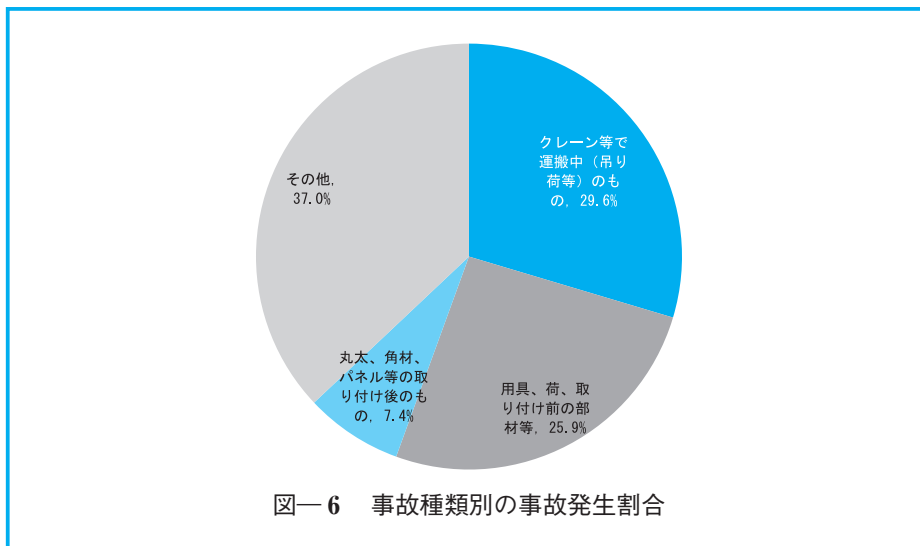
前述の2種類の事故を見ると、「飛来落下」については、「クレーン等での運搬中」と「用具、荷、取り付け前の部材等」とで5割強を占めており、事故内容を見ると解体時に防護めがね未装着による目の負傷や玉掛け不良による吊り荷の落下といった、重篤な事故にはならないが不注意や危険予知不足によるものが多くを占めている（図—6）。

これらのことから、「玉掛け不良」「吊り荷の下

に入らない」「上下作業の禁止」といった基本事項の徹底により多くの事故は防げるものと考えられる。

「クレーン以外の重機事故」については、全体の5割がバックホウに関連するものであり、重機の動作状況で見ると、後退時の事故の割合が多い（図—7）。

このことから、誘導員の適切な配置、近接警報装置の装着といった「作業員に気づかせる対策」や、合図・確認の徹底や旋回・後退時の警告音といった「重機オペレーターに操作前の確認を促す対策」など、こちらも基本事項の徹底で多くの事故が未然に防ぐことが可能と考えられる。



(2) 年齢別、経験年数・現場入場日数別

各年齢階層の就業者1,000人当りの死傷者数の割合を見ると、24歳以下の若年層が最も多く、他の年齢階層では大きな差は見られない(図-8)。

また、現場入場日数別の死傷事故数の割合を見ると、大半が入場初日に事故が発生している(図-9)。

経験年数別で見ても、経験5年未満での事故の発生割合が多い(図-10)。

以上のことにより、年齢に関係なく未熟練技能者や現場の状況や危険箇所等の把握がしづらい入場初日の事故が多く、それらを踏まえた、入場初日での安全教育や現場状況の説明、送り出し教育や初心者マークの活用といった事故防止対策が有効であると考えられる。

4. おわりに

直轄工事における労働災害や公衆災害は、複雑な原因によるものや設計等の検討不足によるものももちろんあるが、多くは、初歩的、基本的なミスや不注意によるものである。

常に初心を忘れず、基本に忠実に、決まったルーチンをおろそかにせず作業等を行うことが、工事事故ゼロに向けての第一歩であり、関係各位のさらなる努力に期待したい。

当稿が、今一度、初心に戻って周囲を見回すきっかけとなれば幸甚です。

以上のデータについては、国土交通省のホームページに事故事例とともに掲載しているので活用されたい。(http://www.mlit.go.jp/tec/sekisan/sekou.html)

